

# 商工建設常任委員会資料

令和 2 年 1 2 月 3 日  
商 工 観 光 労 働 部

---

目	次	(頁数)
I 議案		
○ 令和 2 年度宮崎県一般会計補正予算 (第10号) -----		1
○ 公の施設の指定管理者の指定 -----		5
II その他報告事項		
○ 宮崎カーフェリー株式会社の新船建造について -----		1 1

# I 議案

## 1 補正予算

### ○ 議案第1号 令和2年度 宮崎県一般会計補正予算（第10号）

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
60,875,404	90,919	60,966,323

## 令和2年度 商工観光労働部補正予算(案)

9月補正後予算額      614億 489万2千円  
 今回補正額(案)              9,091万9千円  
 補正後の額                  614億9,581万1千円

○課別予算一覧

(単位:千円)

会 計	課 名	9月補正後 予算額 (ア)	今回補正額(案) (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
一 般 会 計	商工政策課	51,594,934	0	51,594,934	
	企業振興課	2,380,520	0	2,380,520	
	雇用労働政策課	1,797,223	0	1,797,223	
	企業立地推進局 企業立地課	991,851	0	991,851	
	観光 経済 交流局	観光推進課	3,120,291	74,136	3,194,427
		オールみやざき 営業課	990,585	16,783	1,007,368
		計	4,110,876	90,919	4,201,795
計		60,875,404	90,919	60,966,323	
特 別 会 計	商工政策課	363,819	0	363,819	
	観光推進課	165,669	0	165,669	
	計	529,488	0	529,488	
商工観光労働部 合計		61,404,892	90,919	61,495,811	

# 「みやざき学び旅」促進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、教育旅行の実施に係る貸切バス費用等を支援することにより、本県での教育旅行を促進し、観光関連産業の活性化につなげる。

## 2 事業の概要

- (1) 補正額 74,136千円（補正後の額149,136千円）
- (2) 財源 一般財源（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 公益財団法人宮崎県観光協会
- (5) 事業内容

### ① 貸切バス借上げ費用の助成

県内外の小中学校等が本県で教育旅行を実施する際、貸切バス借上げ費用の一部を助成する。（1台あたり50,000円/日）

### ② 教育旅行商品企画開発費の助成

旅行会社が本県での教育旅行を受注・催行する際、商品企画開発費を助成する。（県内での宿泊1人泊あたり2,000円）

## 3 事業の効果

本県での教育旅行を促進することにより、児童・生徒の本県の魅力を知る機会の創出や、旅行会社の新たな教育旅行商品づくりのノウハウの蓄積、さらには、応援消費等による地域経済の回復が図られる。

【参考】「みやざき学び旅」促進事業申請状況（R2.11.20現在）

	申請校数	貸切バス助成		商品企画開発費助成		合計 (千円)
		台数	申請額(千円)	延べ宿泊者数	申請額(千円)	
小学校	179	591	29,550	9,631	19,262	48,812
中学校	14	45	2,250	783	1,566	3,816
特別支援学校	14	31	1,550	335	670	2,220
合計	207	667	33,350	10,749	21,498	54,848

※県内小中学校の修学旅行実施予定校数（実施済校を含む。県教育委員会調べ。）

・小学校 214校 ・中学校 102校

その他、県内の高校や県外校も本県での教育旅行を検討中。

# ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

本県への寄附額の更なる増加を図るとともに、返礼品を通じた県産品の需要拡大につなげるため、本県の魅力アピールや寄附に係る利便性の向上、返礼品の充実等に取り組んでいる。

今年度は、巣ごもり需要の影響もあり、昨年度より早いペースで寄附が寄せられており、返礼品に係る経費や寄附受付ポータルサイト利用料が枯渇する見込みであることから、今後も寄附を募るためには、予算の増額が必要な状況となっている。

## 2 事業の概要

- (1) 補正額 16,783千円（補正後の額53,792千円）
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容 ふるさと宮崎応援寄附金の振興及び本県のPRのため、民間事業者の運営する、ふるさと納税ポータルサイトを通じて、返礼品として取り扱う県産品の紹介といった本県のPRを行うとともに、寄附者に対して、寄附額に応じた返礼品の送付を行う。

## 3 事業の効果

ふるさと納税は、本県の認知度向上や貴重な財源確保に大いに貢献しているとともに、返礼品を通じた地場産業の振興や域内経済の循環などにも大きく寄与している。

【参考】ふるさと宮崎応援寄附金の受入れ状況（令和2年10月までの実績）単位：円

	令和2年度		令和元年度		比率 (R2/R1*100) %	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	5,460,000	5,460,000	3,255,000	3,255,000	167.7	167.7
5月	5,950,000	11,410,000	3,320,000	6,575,000	179.2	173.5
6月	3,980,000	15,390,000	2,935,000	9,510,000	135.6	161.8
7月	3,340,000	18,730,000	1,332,000	10,842,000	250.8	172.8
8月	1,390,000	20,120,000	1,520,000	12,362,000	91.4	162.8
9月	1,242,000	21,362,000	1,760,000	14,122,000	70.6	151.3
10月	5,150,000	26,512,000	3,620,000	17,742,000	142.3	149.4
計	26,512,000		17,742,000		149.4	

- ※ 令和元年度ふるさと宮崎応援寄附金歳入実績額 85,162,000円
- 令和2年度ふるさと宮崎応援寄附金歳入予算額 80,000,000円
- 今回補正後歳入予算額 113,376,000円(+33,376,000円)

## 2 特別議案

【議案第23号】

### 公の施設の指定管理者の指定（県営国民宿舎えびの高原荘 及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設）

観光推進課

#### 1 施設の概要

- 施設名 県営国民宿舎えびの高原荘  
県営えびの高原スポーツレクリエーション施設
- 設置目的 国民の健全なレクリエーションと健康増進に資する
- 現指定管理者 宮交ショップアンドレストラン株式会社
- 指定期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日（5年間）

#### 2 次期指定管理候補者

株式会社レジャークリエイティブホールディングス 代表取締役 河野 信吉  
宮崎市橘通東3丁目8番21号

#### 3 指定期間

令和3年4月1日～令和6年3月31日（3年間）

#### 4 選定概要

##### (1) 公募の状況

- ① 募集期間 令和2年7月2日～令和2年9月3日
- ② 応募者 株式会社レジャークリエイティブホールディングス

##### (2) 指定管理候補者の審査方法

###### ① 審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査	県（観光推進課）	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した申請者を対象に、各申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県（商工観光労働部及び人事課行政改革推進室）	選定委員会の審査結果を、観光推進課において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認

※指定管理候補者選定会議の確認後、県において指定管理候補者を選定した。

② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	田爪 広志 (宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合事務局長)
委員	竹井 倫世 (前宮崎県観光審議会委員) 海野 理香 (税理士) 吉留 伸也 (えびの市観光商工課長) 山下 正弘 (高千穂町企画観光課長)

③ 指定管理候補者選定会議委員

議長	商工観光労働部長
副議長	観光経済交流局長
委員	商工政策課長 観光推進課長 行政改革推進室長

④ 選定基準・審査項目・配点

選定基準	審査項目	配点
利用者の平等な利用が確保されていること	1 施設運営に関する基本方針 2 県が示した管理基準に対する理解及び対応 3 管理運営上の現状と課題の認識	10
公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画であること	1 利用者サービスの向上に関する提案 2 利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映 3 利用者増への取組に関する提案 4 指定管理者の業務に対する意欲 5 施設等の維持管理の的確性	36
経費の削減が図られる事業計画であること	1 管理業務の効率化と経費の削減に関する計画 2 業務遂行のための適切な経費の積算	6
事業計画を確実に実施するための管理運営能力を有するものであること	1 必要な体制の確保 (適正な組織、人員配置、責任体制) 2 職員の能力育成 (研修体制) 3 継続的に安定した運営が可能な財政的基礎 (財務状況) 4 過去の類似事業の実績、評価 5 事業計画と収支計画の具体性、的確性、実現可能性 6 施設及び設備の修繕等の実施区分への対応 7 リスク管理と責任分担への対応 8 個人情報保護、情報公開等への対応 9 安全管理、危機管理への対応 10 内部モニタリングの実施	40
地域への貢献、連携を考慮したものであること	1 環境保全への対応 2 地域経済等への配慮 3 障がい者等への就労等への対応	8
合計		100

### (3) 審査結果及び選定理由

#### ① 指定管理候補者選定委員会における審査結果

選定委員会の採点結果は、委員5人の配点合計500点満点中344点であり、最低基準点（委員配点合計の6割（300点）以上）を満たしている。

#### ② 指定管理候補者選定会議における確認結果

観光推進課の採点結果は100点満点中71点であり、最低基準点（100点満点の6割（60点）以上）を満たしている。また、選定委員会の審査結果と照らし合わせた結果、適正であることを確認した。

#### ③ 選定理由

- 選定委員会の審査において、採点結果が最低基準点を満たしていること、また、選定会議で審査結果は適当と確認したこと。
- 施設の管理運営を適正かつ着実に実施する能力を有していると認められること。
- 施設の効用を発揮するための事業計画が具体的であり、収支計画についても、コロナウイルスの影響を踏まえ初年度は赤字となっているが、積極的なPRや集客対策等に取り組むことにより、3年間のトータルでは黒字となっていること。
- 利用者の平等な利用など公の施設としての基本認識を有しており、適切な利用者サービスの提供が期待できること。
- その他、下記の提案内容が高く評価された。

## 5 指定管理候補者からの主な提案内容

- ノウハウを活用した「グランピング」などの新サービスの提供や周辺施設・地域との連携によるえびの観光の新たな魅力の創出
- キャンプ場等との連携による屋外での食事提供のセットプランなど、閑散期、多客期等の時期に対応した魅力的な宿泊プランの造成
- マルチジョブ（多機能化）方式による業務の相互補完等の効率的な施設運営
- 地元の人材の積極的な雇用及び地元の食材の調達による地産地消の徹底

## 6 納付金等

- (1) 基本納付金年額 0円
- (2) 追加納付金額 (収入－支出) × 1 / 2円

## 【議案第 2 4 号】

### 公の施設の指定管理者の指定（県営国民宿舎高千穂荘）

観光推進課

#### 1 施設の概要

- 施設名 県営国民宿舎高千穂荘
- 設置目的 国民の健全なレクリエーションと健康増進に資する
- 現指定管理者 宮交ショップアンドレストラン株式会社
- 指定期間 平成 2 8 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日（5 年間）

#### 2 次期指定管理候補者

株式会社ケイメイ 代表取締役 土屋 和子  
宮崎市清水 3 丁目 7 番 1 2 号

#### 3 指定期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日（3 年間）

#### 4 選定概要

##### (1) 公募の状況

- ① 募集期間 令和 2 年 7 月 2 日～令和 2 年 9 月 3 日
- ② 応募者 株式会社ケイメイ

##### (2) 指定管理候補者の審査方法

###### ① 審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査	県（観光推進課）	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した申請者を対象に、各申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県（商工観光労働部及び人事課行政改革推進室）	選定委員会の審査結果を、観光推進課において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認

※指定管理候補者選定会議の確認後、県において指定管理候補者を選定した。

② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	田爪 広志 (宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合事務局長)
委員	竹井 倫世 (前宮崎県観光審議会委員) 海野 理香 (税理士) 吉留 伸也 (えびの市観光商工課長) 山下 正弘 (高千穂町企画観光課長)

③ 指定管理候補者選定会議委員

議長	商工観光労働部長
副議長	観光経済交流局長
委員	商工政策課長 観光推進課長 行政改革推進室長

④ 選定基準・審査項目・配点

選定基準	審査項目	配点
利用者の平等な利用が確保されていること	1 施設運営に関する基本方針 ----- 2 県が示した管理基準に対する理解及び対応 ----- 3 管理運営上の現状と課題の認識	10
公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画であること	1 利用者サービスの向上に関する提案 ----- 2 利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映 ----- 3 利用者増への取組に関する提案 ----- 4 指定管理者の業務に対する意欲 ----- 5 施設等の維持管理の的確性	36
経費の削減が図られる事業計画であること	1 管理業務の効率化と経費の削減に関する計画 ----- 2 業務遂行のための適切な経費の積算	6
事業計画を確実に実施するための管理運営能力を有するものであること	1 必要な体制の確保 (適正な組織、人員配置、責任体制) ----- 2 職員の能力育成 (研修体制) ----- 3 継続的に安定した運営が可能な財政的基礎 (財務状況) ----- 4 過去の類似事業の実績、評価 ----- 5 事業計画と収支計画の具体性、的確性、実現可能性 ----- 6 施設及び設備の修繕等の実施区分への対応 ----- 7 リスク管理と責任分担への対応 ----- 8 個人情報保護、情報公開等への対応 ----- 9 安全管理、危機管理への対応 ----- 10 内部モニタリングの実施	40
地域への貢献、連携を考慮したものであること	1 環境保全への対応 ----- 2 地域経済等への配慮 ----- 3 障がい者等への就労等への対応	8
合計		100

### (3) 審査結果及び選定理由

#### ① 指定管理候補者選定委員会における審査結果

選定委員会の採点結果は、委員5人の配点合計500点満点中429点であり、最低基準点（委員配点合計の6割（300点）以上）を満たしている。

#### ② 指定管理候補者選定会議における確認結果

観光推進課の採点結果は100点満点中87点であり、最低基準点（100点満点の6割（60点）以上）を満たしている。また、選定委員会の審査結果と照らし合わせた結果、適正であることを確認した。

#### ③ 選定理由

- 選定委員会の審査において、採点結果が最低基準点を満たしていること、また、選定会議で審査結果は適当と確認したこと。
- 施設の管理運営を適正かつ着実に実施する能力を有していると認められること。
- 施設の効用を発揮するための事業計画が具体的であり、収支計画についても、コロナウイルスの影響を踏まえ初年度は赤字となっているが、積極的なPRや集客対策等に取り組むことにより、3年間のトータルでは黒字となっていること。
- 利用者の平等な利用など公の施設としての基本認識を有しており、適切な利用者サービスの提供が期待できること。
- その他、下記の提案内容が高く評価された。

## 5 指定管理候補者からの主な提案内容

- 大浴場への人工温泉の導入、ナイトタイムにおけるイベント開催等による新たな魅力の創出及びインターネット予約サイト等の積極的な活用による集客強化
- 高千穂の地場産品や観光資源の積極的な活用など、地域と連携した魅力的な宿泊プランの造成
- マルチジョブ（多機能化）方式による業務の相互補完、他ホテルとの連携によるスケールメリットを生かした経費削減等の効率的な施設運営
- 地元の人材の積極的な雇用及び地元の食材の調達による地産地消の徹底

## 6 納付金等

- (1) 基本納付金年額 0円
- (2) 追加納付金額 (収入－支出) × 1 / 2円

## II その他報告事項

### 宮崎カーフェリー株式会社の新船建造について

総合交通課  
商工政策課 経営金融支援室

#### 1 建造状況について

宮崎港・神戸港間のフェリー航路を運航する宮崎カーフェリー株式会社は、長期的な航路維持のため、昨年12月に新船建造契約を締結した。

新船建造については、現在、構造に関する設計作業が終了したところであり、基本スペック等については、以下のとおりとなった。

#### (1) 基本スペック等

##### ① 基本スペック

項目	内容	(参考) 現 船
全長×幅	194m×27.6m	170m×27m
総トン数	約14,200トン	11,933トン、11,931トン
航海速力	23.1ノット	23.5ノット
トラック積載台数	163台(12m換算)、2台(8m換算) 電源130台分	130台(12m換算) 電源101台分
乗用車積載台数	81台	85台
旅客定員	576名(トラックドライバー110名含む)	690名(トラックドライバー108名含む)
推進方式	二機二軸(中速4サイクル機関2機2軸CPP)	二機二軸
発電機	2,020kw×3台	1,100kw×3台
スクラバー	オープンループタイプ	—

##### ② 側面図・各階概要

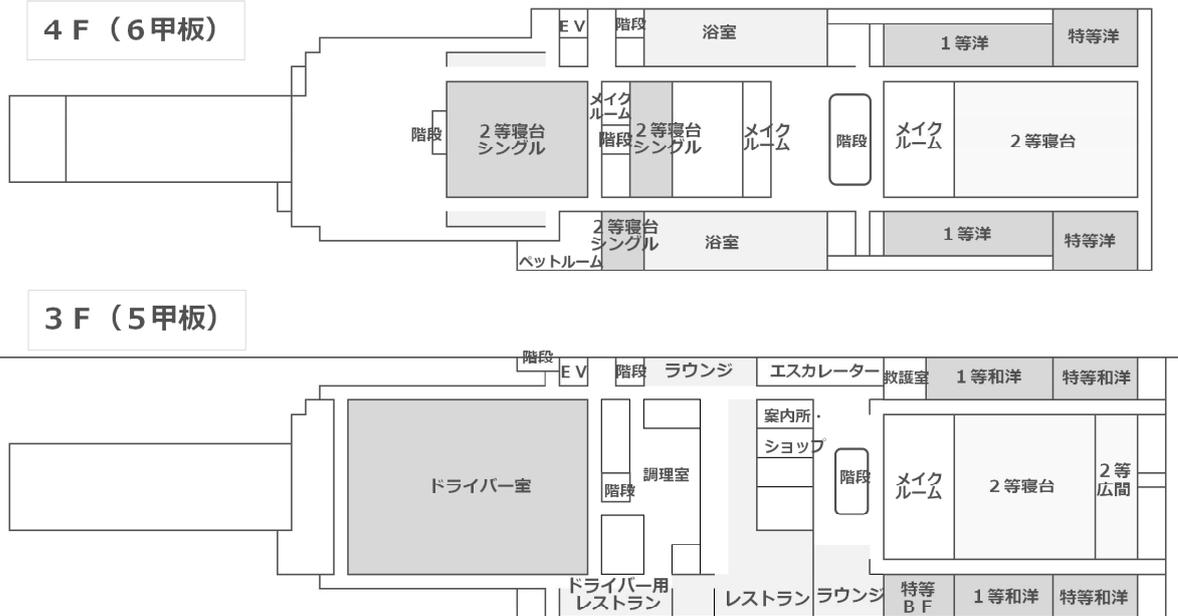


※ 側面図は変更になる場合があります



(2) 客室配置等

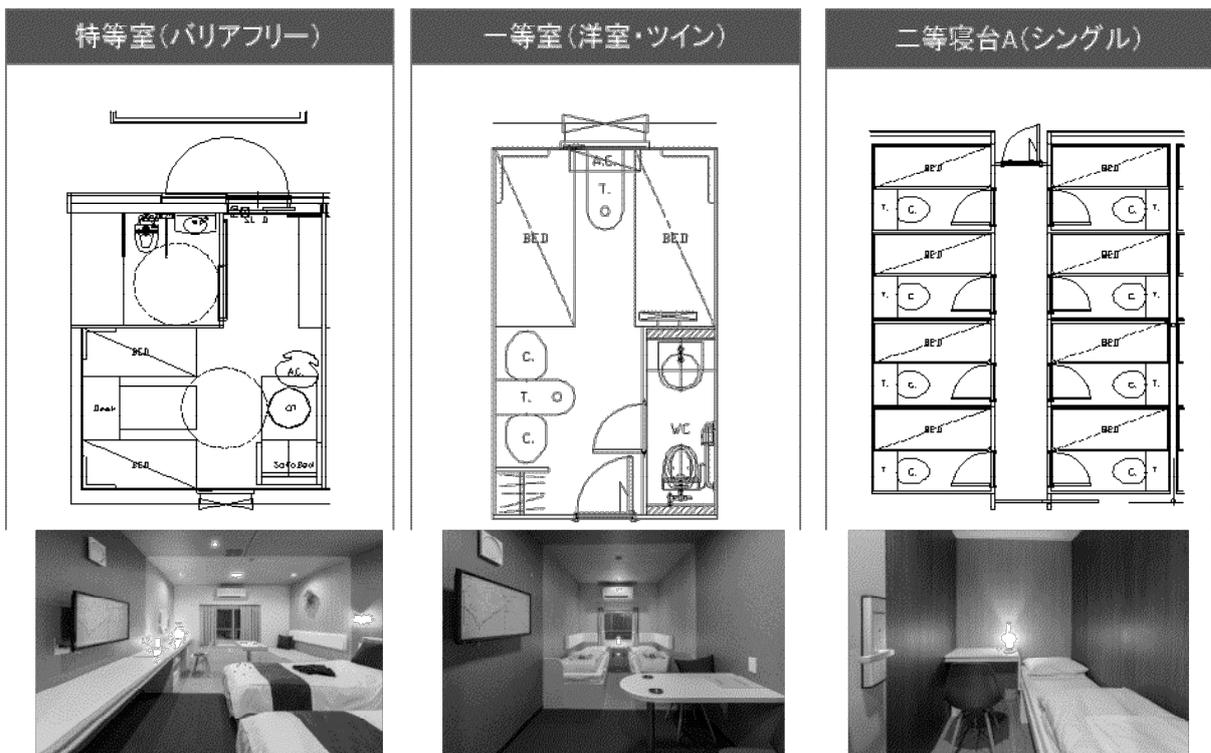
① 客室配置



② 客室構成

等級	定員	室数	計(人)	等級	定員	室数	計(人)
特等	洋室	3	6	2等寝台 シングル	1	70	70
	和洋室	3	6	2等寝台 2段ベッド	20	10	200
	バリアフリー	3	2	〃	26	2	52
1等	洋室	2	16	2等 広間	15	2	30
	和洋室	4	10	DR室 シングル	1	110	110
						定員計	576
						個室率	51%

【参考：客室平面図、他船社の客室（イメージ）】



### (3) 船体の安全性

令和2年1月以降に建造契約が結ばれる旅客船については、改正後の船舶区画規程が適用され、船体の安全基準が強化※されている。

宮崎カーフェリーの新船建造契約は昨年中に締結されており、改正前の基準が適用されるが、新船設計にあたっては可能な限り新基準を充足するよう、設計上の対応等を講じた。

※ 「特定の損傷を想定し、当該損傷時における船舶が残存する確率（船舶残存確率）」の一定水準の確保を規定しており、改正により当該確率の算出式等が変更

#### ① 設計上の対応

項目	内容
乗用車倉の二重船側化	水面下に位置する乗用車倉（1、2甲板）に内壁を設け、浸水を防止
ヒーリングバラストタンクの分割	大容量のヒーリングバラストタンク（喫水等を調整する船内水槽。舷側に配置し横傾斜を調整）を前後に分割し、1区画当りの浸水量を低減
機関室の細分化	機関室を4区分化し、1区画当りの浸水量を低減
軸室の細分化	機関室の1区画（第2軸室）のバラストタンクを6区分化し、1区画当たりの浸水量を低減
フィンスタビライザー室の1区画化	左右のフィンスタビライザー室（航行時の揺れを抑える装置）を1区画とし、浸水時の傾きを軽減

#### ② 設備の新設

- ・ 安全性向上のため、排水ポンプ（侵入水を船外に排出する装置）能力を強化
- ・ 損傷時における船体傾斜を軽減するため、クロスフラッディング装置※を導入
  - ※ 片舷を損傷した場合、反対舷のタンクに海水を移送することにより、発生する船体傾斜角を軽減し、復原性能を向上させる装置

#### ③ 新基準の充足状況

「船側損傷」における複数の想定事例のうち、新基準をわずかに充足していない区画（「主機室・発電機室」区画）が1ケースあるのみで、全体的に新基準を概ね達成する安全性を確保できた。

## 2 スケジュールについて

時期	内容	
	1隻目	2隻目
令和2年12月	起工	
3年5月		起工
10月	進水	
4年3月		進水
5月	就航（県貸付）	
10月		就航（県貸付）